

各 私 立 学 校 設 置 者 様
(高 等 学 校 専 攻 科)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付申請書（**新入生への前倒し給付**）
の提出について（通知）

このことについて、令和 8 年度私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金における、**新入生への一部前倒し給付（家計急変世帯に係る前倒し給付を含む）**の給付手続き等を行いますので、**一部前倒し給付を希望する場合は**、下記により提出書類を取りまとめの上、提出願います。

なお、「6 留意事項」にも記載しておりますが、前倒し給付はご希望の世帯のみを対象とし、4 月～6 月分を通常より前倒しで給付するものです。**前倒し給付を希望される場合は、7 月～翌 3 月分に相当する給付金について再度申請が必要**となる旨を、**前倒し給付を希望されない場合は**、7 月以降に実施する通常の募集において **1 回のみ申請で手続きが可能**である旨を十分に申請予定者に説明のうえ、本給付金の案内を行ってください。詳細は「6 留意事項」を御確認ください。

記

1 給付対象者

高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）に基づく各都道府県の専攻科の生徒への修学支援の補助の対象となる要件を満たす者の生計維持者であって、**令和 8 年 4 月 1 日**において、県内に住所を有し、かつ、（1）～（3）のすべてに該当する者が属する世帯。

（1） 次のいずれかを満たしている者

ア 令和 7 年度における生計維持者全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額（以下「所得割合算額」という。）が次の（ア）～（ウ）の区分に該当する者

（ア） 生計維持者全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯

（イ） 令和 7 年度における所得割合算額が 105,500 円未満である世帯（（ア）を除く。）

（ウ） 令和 7 年度における所得割合算額が 264,500 円未満であり扶養する子が 3 人以上いる世帯（（ア）及び（イ）を除く。）（以下「年収 380～600 万円相当の多子世帯」という。）

イ 家計急変により、経済的な理由から当該生計維持者の世帯において所得割合算額が（ア）～（ウ）の区分に相当すると認められる者（以下「家計急変世帯」という。）

（2） 令和 8 年度入学者である者（新入生）

（3） 児童福祉法による特別育成費が措置されていないこと

2 給付額

年額 10,420 円から 52,100 円の範囲内で決定し、前倒し給付はその額に 4 分の 1 を乗じた額とします。（1 円未満の端数切捨て）

3 提出書類

【家計急変世帯以外の世帯】

（1） 給付申請書

- ⇒ 私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付申請書（前倒し給付）（様式第 1 号（その 2））
- (2) 特別育成費（母子生活支援施設の生徒を除く。）が措置されていないことを確認する書類
（児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（令和 5 年 5 月 10 日こ支家第 47 号）による措置費等の支弁対象となる者に限る。）
- ⇒ 児童入所施設長が証明する特別育成費に関する証明書（参考様式－1）
- (3) 生計維持者の**令和 7 年度**における道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類及び扶養誓約書（参考様式－8）
- ⇒ 課税証明書、非課税証明書、道府県民税・市町村民税額決定通知書等
※ マイナンバーではなく、**課税証明書等で確認します。**
- (4) 令和 8 年度における高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）に基づく各都道府県の専攻科の生徒への修学支援の受給資格認定通知書の写し
※ 申請日時時点で**未決定の場合は**、以下ア又はイのいずれかについて提出すること。
ア 生徒本人及び生計維持者全員の住民票の写し（原本）
（マイナンバーの記載が**ない**のものであって、令和 8 年 4 月 1 日以降発行のもの）
イ 特別永住者証明書の写し又は在留カードの写し
- (5) **【年収 380～600 万円相当の多子世帯のみ】**
ア 市町村民税における扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等及び扶養親族申告書（参考様式－10）
※ マイナンバーではなく、**課税証明書等で確認します。**
イ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合には、以下の書類（写し可）

新たに生まれた子等	証明書類
生計維持者の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本等、子の出生日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
生計維持者に委託された里子	里親委託証明書等、委託開始日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
生計維持者と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本等、縁組した日及び生計維持者の氏名が記載されたもの

- (6) 専攻科の生徒への修学支援を受給していない場合、専攻科の生徒への修学支援金の対象要件を満たすことを確認できる書類
- ⇒ 個人対象要件証明書（参考様式－7 の 1 又は 7 の 2）
- (7) 次のア又はイのいずれかの書類
- ア 生計維持者の口座への振込みを希望する場合
振込口座届（様式第 5 号）
※ （通帳の表紙及び口座情報が記載されているページのコピーを添付すること。）
- イ 学校の代理受領を希望する場合
委任状（参考様式－2）
※ 委任状には、申請者の押印をしてください。
- (8) 給付予定者一覧表（電子ファイル）

【家計急変世帯】

- (1) 給付申請書
私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付申請書（**家計急変**）（様式第 1 号（その 3））

- (2) 特別育成費（母子生活支援施設の生徒を除く。）が措置されていないことを確認する書類（児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（令和5年5月10日こ支家第47号）による措置費等の支弁対象となる者に限る。）
⇒ 児童入所施設長が証明する特別育成費に関する証明書（参考様式－1）
- (3) 生計維持者の家計急変の発生事由を証明する書類
⇒ 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、破産手続開始決定通知書又は廃業等届出等
- (4) 生計維持者の家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類
ア 家計急変前の課税証明書等
イ 家計急変後の会社作成の給与見込証明書（参考様式－5）、直近の給与明細、税理士又は公認会計士の作成した証明書等
※ 給与見込証明書は、令和8年4月1日以降1年間分の給与見込が証明されているもの
- (5) 生計維持者の扶養親族の人数・年齢が確認できる書類
⇒ 市町村民税における扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等、扶養誓約書（参考様式－8）及び扶養親族申告書（参考様式－10）
※ マイナンバーではなく、**課税証明書等で確認します。**
※ 市町村民税の扶養親族に反映されない新たに生まれた子等がいる場合には、**【家計急変世帯以外の世帯】**（5）イに掲げる書類も合わせて提出する。
- (6) 令和8年度における高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）に基づく各都道府県の専攻科の生徒への修学支援の受給資格認定通知書の写し
※ 申請日時時点で**未決定の場合は**、以下ア又はイのいずれかについて提出すること。
ア 生徒本人及び生計維持者全員の住民票の写し（原本）
(マイナンバーの記載が**ない**のものであって、令和8年4月1日以降発行のもの)
イ 特別永住者証明書の写し又は在留カードの写し
- (7) 家庭状況調査票（参考様式－6）
- (8) 専攻科の生徒への修学支援を受給していない場合、専攻科の生徒への修学支援金の対象要件を満たすことを確認できる書類
⇒ 個人対象要件証明書（参考様式－7の1又は7の2）
- (9) 次のア又はイのいずれかの書類
ア 生計維持者の口座への振込みを希望する場合
振込口座届（様式第5号）
※ （通帳の表紙及び口座情報が記載されているページのコピーを添付すること。）
イ 学校の代理受領を希望する場合
委任状（参考様式－2）
※ 委任状には、申請者の押印をしてください。
- (10) 給付予定者一覧表（電子ファイル）

4 提出期限

令和8年7月31日（金）までに、審査が可能な状態の書類一式を当課宛てに提出願います。

※ 「審査が可能な状態」とは、給付金を希望する**各申請者の書類に不備が無く、当課で書類を受理後、円滑に申請内容の審査に移行することができる状態**を指します。

5 給付決定及び給付金の支給について

給付金申請書等を受理後、県において順次給付決定及び生計維持者への給付金の支給を行い

ます。**支給時期は10月下旬から11月上旬を予定**しています。

6 留意事項

- (1) 新入生への前倒し給付については、入学準備等で費用負担の大きい新入生の生計維持者を対象に、**御希望の世帯にのみ**4月～6月分を通常より前倒しで給付するものです。なお、この場合、4月～6月分は令和7年度の課税証明書等で判断し、7月～翌年3月分は令和8年度の課税証明書等で判断するため、1年で2回申請手続きが必要となります（7月～翌年3月分の申請については、別途通知いたします）。
- (2) 判定に用いる課税証明書の年度が異なることから、前倒し給付では対象となったものの、通常の申請では対象とならない場合があります。その場合は、前倒し給付での支給額を年額とします。
- (3) 前倒し給付を希望しない場合、7月以降に実施する通常の申請に基づき判断し、1年間分を給付します。
- (4) 令和6年1月1日以降に発生した災害等により被災し、制服を棄損・喪失し、再度購入が必要な場合に、給付額を加算することができます。該当がある場合には、御相談ください。

担当：私学振興担当 藤原（綾）・藤原（浩） TEL：019-629-5041 ／ FAX：019-629-5049 Mail：AH0007@pref.iwate.jp
